

連合福島「2022 春季生活闘争討論集会」開催！

～連合「2022 春季生活闘争方針」決定～

連合福島は、2022 春季生活闘争討論集会を12月4日（土）13時～郡山市の市立中央公民館で、構成組織・地区連合から役員並びに執行委員 約170名が参加のもとに開催した。



今野 泰会長のあいさつ

今年もコロナ感染予防策として、十分なソーシャルディスタンスの確保を始め徹底をはかりながらの開催となった。

冒頭、連合福島を代表して今野泰会長より、『連合は、12/2連合中央委員会で「連合春季生活闘争方針」を決定した。新たな変異株の影響による経済状況の悪化や、サプライチェーン問題による部品・部材の停滞、円高・株安など市場も迷走している。政府は、給与引き上げを促す賃上げ税制を示しているものの、2013年以降、現金給与総額上昇は最低でも1%後半に留まっている。特にOECD加盟35カ国中、日本の平均賃金は17位の水準にある。連合は、経済社会の原動力となる「人への投資・未来づくり春闘」を掲げ、賃金闘争を軸に「底上げ・底支

え・格差是正」の取組を加速する。建設的な労使交渉による成果配分を広く社会に波及させ、その影響を高めるためには、より多くの仲間の結集が必要。多様な仲間を意識し創意工夫をしながら、働く者自らの主張と一人ひとりの行動により、春闘に臨む決意を確認する場としたい。』と力強く訴えた。

その後、連合 総合政策局 労働条件局森田義之局長より『連合「2022 春季生活闘争方針」についてと題し、日本の賃金は遅れをとっている。適正な成果配分が行われてこなかったと分析している。すべての取組にジェンダー平等の意識を取り入れながら進めて行く。そして「働くことを軸とする安心社会」の実現に向け、国民の生活維持・向上を図り、明るい未来をつくる「未来型春闘」・みんなで作る「みんなの春闘」をかかげ、全ての労働者に波及させる取組を進める。』と講演があった。

その後の質疑では、電機連合塩澤局長より『中小企業の経営状況は、極めて厳しい。日本企業の大多数を占める中小企業が、日本経済及び地域経済の担い手である。中小企業の経営基盤強化に向けた「取引の適正化」の推進、「パートナーシップ構築宣言による好循環の実現」が必要不可欠。

取引条件改善状況調査を見ると発注側と受注側の認識に開きがあると感じる。政府への働きかけ要請など今後も力を入れて取り組んで欲しい。』と要望があった。参加者は、分かりやすいデータと説明で、春闘方針に対する理解がより深まったとの声が多くあった。

参加者の皆様の理解・協力を感謝し、終了報告とする。



講師の森田義之局長